

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ムゲンエスレート

【英訳名】 MUGEN ESTATE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 進一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目19番3号

【電話番号】 03-5623-7442 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉岡 隆夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目19番3号

【電話番号】 03-5623-7442 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉岡 隆夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ムゲンエスレート 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	32,996,284	42,208,580	45,706,748
経常利益 (千円)	3,983,802	4,441,414	5,573,410
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,348,036	2,735,156	3,382,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,348,036	2,735,156	3,382,083
純資産額 (千円)	9,969,862	15,359,449	11,013,963
総資産額 (千円)	37,570,182	56,316,056	43,291,556
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.04	113.83	154.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	106.45	113.62	153.78
自己資本比率 (%)	26.4	27.1	25.3

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.82	39.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社グループは、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」の中で、「(4)資金調達の財務制限条項に係るリスクについて」の記載をしておりましたが、第1四半期末までに複数の金融機関との間で締結していた財務制限条項付きコミットメントライン等の契約が終了したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(4)資金調達の財務制限条項に係るリスクについて」は消滅しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日~平成28年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、政府の経済政策や日銀による金融緩和策により、緩やかな回復が期待されておりますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速、為替の円高推移、株価の不安定な動き等によって、先行きの不透明感が強い局面が継続しております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、国土交通省によりますと、平成28年7月1日時点の基準地価は、東京圏の平均変動率は住宅地が3年連続して小幅な上昇、商業地が4年連続の上昇となりました。商業地の上昇幅は昨年より拡大しており、金融緩和による法人投資家等の資金調達環境が良好なこともあり、不動産投資意欲は旺盛で、商業地の地価は堅調に推移しております。

このような市場環境の中、当社グループは主力事業である不動産売買事業における首都圏ドミナント戦略の推進を継続し、引き続き成長ドライバーである投資用不動産の買取再販活動を強化してまいりました。

不動産売買事業における投資用不動産販売につきましては、良好な資金調達環境を背景に、固定資産として取得する法人への販売が奏功するとともに、相対策層への販売も順調に進捗致しました。当社グループにおきましても、資金調達体制の充実を図り、大型物件の買取活動を強化してまいりました。その結果、3億円超の一棟投資用を29件(前年同期比8件増、うち10億円超の販売は3件)販売する等、引き続き増収増益の原動力となっておりますが、期初の想定通り、中古不動産価格が調整局面に入中、これまでの利益率水準を維持していくことが難しい局面を迎えております。

不動産売買事業における居住用不動産販売につきましては、参入障壁が低く、競合増加に伴う仕入価格の上昇が継続しておりますが、取扱物件の厳選を図り、物件毎の利益管理を徹底することで、売上高及び粗利益額は前年同期を上回り堅調に推移しております。

賃貸その他事業につきましては、不動産売買事業における投資用不動産の積極的な買取活動に連動して、不動産賃貸収入が増加傾向で推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は422億8百万円(前年同期比27.9%増)、営業利益は49億34百万円(同12.9%増)、経常利益は44億41百万円(同11.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億35百万円(同16.5%増)となりました。

(注)「投資用不動産」は、一棟賃貸マンション・一棟オフィスビル・一棟アパート等の賃貸収益が発生する物件を購入者が主に投資用として利用する不動産として区分し、「居住用不動産」は、区分所有マンションを中心に購入者が居住用として利用する不動産として区分しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産売買事業)

不動産売買事業におきましては、一棟賃貸マンションや一棟オフィスビル等の投資用不動産の販売が179件(前年同期比24件増)、平均販売単価は18,411万円(同17.0%増)となり、売上高は329億56百万円(同35.1%増)となり

ました。また、区分所有マンション等の居住用不動産の販売は281件（同3件減）、平均販売単価は2,680万円（同5.3%増）となり、売上高は75億31百万円（同4.2%増）となりました。

以上の結果、売上高は405億9百万円（前年同期比28.0%増）、セグメント利益（営業利益）は51億89百万円（同17.3%増）となりました。

（賃貸その他事業）

賃貸その他事業におきましては、不動産売買事業における投資用不動産の買取活動に連動して、不動産賃貸収入が16億84百万円（前年同期比26.2%増）となり、安定した収益基盤として着実に成長を続けております。

以上の結果、売上高は16億99百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント利益（営業利益）は6億83百万円（同5.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が563億16百万円（前期比30.1%増）、負債が409億56百万円（同26.9%増）、純資産は153億59百万円（同39.5%増）となりました。

資産の主な増加要因は、販売用不動産が118億86百万円、現金及び預金が7億19百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債の主な増加要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が80億93百万円、社債（1年内償還予定社債を含む）が9億円、それぞれ増加した一方、未払法人税等が12億97百万円減少したことによるものであります。

また、純資産の主な増加要因は、公募による新株の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資により資本金が9億59百万円、資本剰余金が9億59百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が27億35百万円増加した一方、剰余金の配当により3億52百万円減少したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,355,000	24,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,355,000	24,355,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日(注)	12,177,500	24,355,000		2,549,609		2,472,609

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,176,200	121,762	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	12,177,500		
総株主の議決権		121,762	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割の変更を反映しておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,106,471	7,826,048
売掛金	22,863	12,531
販売用不動産	33,046,378	44,932,993
仕掛販売用不動産	57,864	114,850
繰延税金資産	294,629	301,586
その他	774,633	1,092,048
貸倒引当金	9,352	8,614
流動資産合計	41,293,488	54,271,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	884,238	886,477
減価償却累計額	220,617	248,604
建物（純額）	663,621	637,873
土地	960,434	960,434
その他	116,148	133,020
減価償却累計額	66,024	65,576
その他（純額）	50,123	67,443
有形固定資産合計	1,674,179	1,665,751
無形固定資産	117,833	140,950
投資その他の資産		
繰延税金資産	106,302	104,803
その他	99,752	115,404
投資その他の資産合計	206,054	220,208
固定資産合計	1,998,068	2,026,909
繰延資産	-	17,701
資産合計	43,291,556	56,316,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	721,108	847,739
短期借入金	4,042,142	4,450,200
1年内償還予定の社債	-	180,000
1年内返済予定の長期借入金	2,574,573	3,314,025
未払法人税等	1,832,086	534,777
賞与引当金	63,827	167,890
工事保証引当金	34,845	48,072
その他	481,650	553,011
流動負債合計	9,750,234	10,095,716
固定負債		
社債	-	720,000
長期借入金	21,899,246	29,252,914
退職給付に係る負債	56,844	65,678
その他	571,268	822,297
固定負債合計	22,527,358	30,860,890
負債合計	32,277,593	40,956,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,930	2,549,609
資本剰余金	1,509,930	2,472,609
利益剰余金	7,869,151	10,252,138
株主資本合計	10,966,011	15,274,357
新株予約権	47,952	85,091
純資産合計	11,013,963	15,359,449
負債純資産合計	43,291,556	56,316,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	32,996,284	42,208,580
売上原価	26,401,142	34,536,238
売上総利益	6,595,141	7,672,341
販売費及び一般管理費	2,224,939	2,738,191
営業利益	4,370,202	4,934,149
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,411	1,334
受取手数料	9,357	5,188
違約金収入	29,826	8,670
受取保険金	-	7,590
その他	5,845	6,106
営業外収益合計	46,441	28,890
営業外費用		
支払利息	372,738	472,211
株式交付費	-	15,457
支払手数料	41,160	33,874
その他	18,942	82
営業外費用合計	432,841	521,625
経常利益	3,983,802	4,441,414
特別利益		
固定資産売却益	28,520	34
特別利益合計	28,520	34
税金等調整前四半期純利益	4,012,322	4,441,449
法人税、住民税及び事業税	1,765,312	1,711,750
法人税等調整額	101,025	5,457
法人税等合計	1,664,286	1,706,293
四半期純利益	2,348,036	2,735,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,348,036	2,735,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,348,036	2,735,156
四半期包括利益	2,348,036	2,735,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,348,036	2,735,156

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	360,986千円	489,899千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	186,456	17.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注)1. 1株当たり配当額には上場記念配当3円が含まれております。

2. 当社は平成26年3月26日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割を考慮した額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	352,160	32.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月4日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による900,000株の新株式発行及び平成28年2月22日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による255,500株の新株式発行による払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ959,781千円増加しております。また、新株予約権の権利行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,898千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,549,609千円、資本剰余金が2,472,609千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産売買事業	賃貸その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,646,578	1,349,706	32,996,284	-	32,996,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,221	6,221	6,221	-
計	31,646,578	1,355,927	33,002,505	6,221	32,996,284
セグメント利益	4,422,409	644,997	5,067,407	697,204	4,370,202

(注)1.セグメント利益の調整額 697,204千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産売買事業	賃貸その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,509,165	1,699,415	42,208,580	-	42,208,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	596	5,944	6,541	6,541	-
計	40,509,761	1,705,359	42,215,121	6,541	42,208,580
セグメント利益	5,189,389	683,312	5,872,702	938,552	4,934,149

(注)1.セグメント利益の調整額 938,552千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	107円04銭	113円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,348,036	2,735,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,348,036	2,735,156
普通株式の期中平均株式数(株)	21,937,069	24,028,485
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	106円45銭	113円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	121,182	43,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年4月10日開催の取締役会において決議された第2回新株予約権(新株予約権の株数56,200株)	

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ムゲンエーステート
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムゲンエーステートの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムゲンエーステート及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。